



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月17日

上場会社名 昭和電工株式会社
 コード番号 4004 URL <https://www.sdk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 田沼 隆昇

TEL 03-5470-3323

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日

2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	973,700	7.4	19,449		43,971		76,304	
2019年12月期	906,454	8.6	120,798	32.9	119,293	33.3	73,088	34.5

(注) 包括利益 2020年12月期 70,188百万円 (%) 2019年12月期 77,308百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	523.06		16.9	2.7	2.0
2019年12月期	501.03		15.5	11.1	13.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 1,245百万円 2019年12月期 748百万円

当社は日立化成株式会社(現昭和電工マテリアルズ株式会社、以下「昭和電工マテリアルズ株式会社」)を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,203,606	718,080	18.4	2,782.79
2019年12月期	1,076,381	519,433	46.4	3,423.25

(参考) 自己資本 2020年12月期 405,961百万円 2019年12月期 499,366百万円

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第2四半期末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでおります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	109,286	930,047	896,521	197,928
2019年12月期	78,554	48,156	18,546	121,734

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、2020年第3四半期期首よりキャッシュ・フローを取り込んでおります。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		50.00		80.00	130.00	19,001	25.9	4.0
2020年12月期		0.00		65.00	65.00	9,500		2.1
2021年12月期(予想)		0.00		65.00	65.00			

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630,000	92.9	11,000		6,000		16,000		109.68
通期	1,280,000	31.5	45,000		35,000		14,000		95.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 昭和電工マテリアルズ株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	149,711,292 株	2019年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	2020年12月期	3,828,732 株	2019年12月期	3,836,329 株
期中平均株式数	2020年12月期	145,880,564 株	2019年12月期	145,875,465 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	420,569	20.8	5,642	85.9	45,379	34.2	27,174	41.9
2019年12月期	530,862	8.0	39,889	31.9	68,948	4.1	46,811	79.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	186.28	
2019年12月期	320.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,067,259	353,254	33.1	2,421.50
2019年12月期	791,581	341,559	43.1	2,341.45

(参考) 自己資本 2020年12月期 353,254百万円 2019年12月期 341,559百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2～15ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	15
2. 経営方針／中長期的な会社の経営戦略	16
(1) 統合新会社の長期ビジョン	17
(2) 長期数値目標	18
(3) 短中期シナジー	20
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	20
4. 連結財務諸表	21
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
連結損益計算書	23
連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	29
(会計方針の変更)	29
(追加情報)	29
(連結損益計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(企業結合等関係)	36
(重要な後発事象)	38

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行の影響により、個人消費は急速に悪化しました。企業収益は、COVID-19による世界的な経済活動抑制の影響を強く受け、国内消費の急減速、輸出の大幅な減少と海外生産の急速な低下、さらには原油価格が急落したことを受け、多くの企業が年央にかけて業況判断を大きく引き下げました。これに対して日本、米国、EU等主要国での積極的な金融・財政政策の実施により経済状況は一部持ち直しの動きも見られました。

当社を巡る経営環境は、COVID-19の再拡大、米国新政権の経済政策、米中貿易摩擦など不透明な要因もありましたが、半導体業界は堅調に推移し、年後半には自動車生産にも回復の動きが見られました。

当社グループは、現下の状況に鑑み、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、感染症の拡大防止に向け多くの施策を実行しています。具体的には、主要な事業所、部署においてテレワークによる在宅勤務を導入し、特に本社に関しては抜本的な業務の見直しも併せて行うことにより感染症拡大以降継続して出勤率を最小限に抑制する対応を実施しています。また、感染懸念時における特別休暇の付与、会食の自粛要請など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を適時適切に行っています。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力しております。

中期経営計画「The TOP 2021」

当社グループは長期的に目指す姿を設定し、2019年より中期経営計画「The TOP 2021」を推進しております。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進いたします。

当社グループは、2020年4月、日立化成株式会社株式に対する公開買付けにより同社を連結子会社としました。

産業構造や競争環境は大きく変化しておりますが、今般のCOVID-19の世界規模での感染拡大によって、この変化が加速すると予想されます。特に、テレワーク、オンラインビジネスの拡大、生産現場のFA化加速、サイバーセキュリティ強化等、デジタル化が急速に進展することが想定されます。このような環境変化に対応しつつ、グローバルトップクラスの機能性化学メーカーとして勝ち残るためには、素材、部材を超えたソリューションを提供していく、お客様にとっての「ワンストップ型先端材料パートナー」に進化することが不可欠と考えます。

当社グループは、「The TOP 2021」の完遂により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、日立化成株式会社（2020年10月1日より昭和電工マテリアルズ株式会社に社名変更）との2021年7月の実質的な統合、2023年1月の法人格統合を目指します。当社は、昭和電工マテリアルズ株式会社との統合により将来に向けて成長基盤を確立するための“統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）”を2020年12月10日に発表しました。

長期ビジョンにつきましては本短信 P.16 中長期的な会社の経営戦略（1）統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）をご参照ください。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、無機セグメントは鉄鋼業界の世界的な減産を受けた黒鉛電極事業の数量減と市況低下により大幅に減収になるなど5セグメントで減収となりましたが、昭和電工マテリアルズセグメントは第3四半期期首からの新規連結により増収となり、エレクトロニクスセグメントは小幅増収となり、総じて増収の9,737億0百万円（前期比7.4%増）となりました。

営業損益は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクとリチウムイオン電池材料の数量増により増益となりましたが、無機セグメントは黒鉛電極事業の数量減に加え、市況に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響により大幅な減益となり、石油化学セグメントも原料ナフサの受払差が悪化したため減益となり、新規連結した昭和電工マテリアルズセグメントはCOVID-19の影響で自動車需要が減退したことに加え、のれん等償却費等約280億円の計上により減益となりました。化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも出荷量が減少し減益となり、総じて営業損益は大幅な悪化となる194億49百万円（同1,402億47百万円減）の損失となりました。また、経常損益は日立化成株式会社株式取得に関する資金調達関連等の一時費用約161億円が加わり439億71百万円（同1,632億64百万円減）の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失としてアルミ圧延品事業やセラミックス事業等での減損損失166億2百万円の計上や黒鉛電極事業におけるドイツ製造拠点の閉鎖関連費用51億42百万円の計上もあり、前期と比べ大幅な悪化となる763億4百万円（同1,493億92百万円減）の損失となりました。

（単位：百万円）

	2019年 通期	2020年 通期	増減
売上高	906,454	973,700	67,246
営業利益	120,798	△19,449	△140,247
経常利益	119,293	△43,971	△163,264
親会社株主に帰属 する当期純利益	73,088	△76,304	△149,392

2) セグメント別概要

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、オレフィン事業は、中国需要の減速による第1四半期の東アジアの需給バランスの軟化、原油や原料ナフサ価格の下落に伴いエチレン・プロピレン等の製品市況が低下するとともに、当期は誘導品の定期修理による販売数量減もあり減収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの定期修理による数量減に加え市況が低下し減収となりました。なお、東アジアのオレフィン需給は第2四半期から回復に向かいました。

この結果、当セグメントの売上高は1,933億85百万円（前期比22.9%減）となり、営業利益は上期の原料ナフサ価格の低下に伴う受払差の悪化の影響が残り49億27百万円（同71.4%減）となりました。

(単位：百万円)

	2019年 通期	2020年 通期	増減
売上高	250,678	193,385	△57,293
営業利益	17,201	4,927	△12,274

【化学品セグメント】

当セグメントでは、情報電子化学品事業は、半導体業界の生産回復を受けた数量増により増収となり、前年下期に新規連結したコーティング材料事業も増収となりました。一方、基礎化学品事業は、COVID-19の影響を受けた国内需要の軟化により液化アンモニア、アクリロニトリルは減収となり、クロロプレンゴムは輸出数量が減少し、総じて減収となりました。機能性化学品事業は国内向け・中国向けともに数量減により、また、産業ガス事業は飲料向け炭酸ガス等の数量減により、それぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,557億69百万円（前期比1.1%減）となり、営業利益は134億81百万円（同1.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	2019年 通期	2020年 通期	増減
売上高	157,480	155,769	△1,711
営業利益	13,656	13,481	△175

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料事業はアルミラミネート包材 SPALF®の販売量が増加し増収となりました。化合物半導体事業は輸出が増加し増収となりました。ハードディスク事業はデータセンター向け出荷は増加したもののPC向け出荷の減少により減収となりました。SiCエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向けを中心に堅調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は974億15百万円（前期比1.0%増）となり、営業利益は91億33百万円（同87.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	2019年 通期	2020年 通期	増減
売上高	96,445	97,415	970
営業利益	4,880	9,133	4,253

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、世界的な鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受けて減産を強化したため販売数量が減少し、大幅な減収となりました。セラミック事業は、自動車・鉄鋼業界の減産を受け研削材等の販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は828億99百万円（前期比64.0%減）となり、営業損益は黒鉛電極の市況低下に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響もあり323億0百万円（同1,215億56百万円減）の損失となりました。

(単位：百万円)

	2019年 通期	2020年 通期	増減
売上高	230,135	82,899	△147,236
営業利益	89,256	△32,300	△121,556

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等需要業界の生産調整を受け出荷が減少し減収となりました。アルミ機能部材事業は、世界的な自動車生産の減少、またOA機器・工作機械業界などの需要低減を受けアルミ部材の販売が減少し減収となりました。アルミ缶事業は、国内生産能力の削減に伴い、またベトナム市場はCOVID-19による外出規制によりビール生産が大幅に減少したため、それぞれ販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は801億85百万円（前期比17.8%減）となり、営業利益は4億21百万円（同75.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	2019年 通期	2020年 通期	増減
売上高	97,542	80,185	△17,357
営業利益	1,746	421	△1,326

【昭和電工マテリアルズセグメント】

2020年第2四半期より、昭和電工マテリアルズ株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを新設し、第3四半期期首より売上高、営業利益を取り込みました。

当セグメントでは、データセンター等の市場の伸長を背景に、半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料や、銅張積層板等の配線板材料は堅調に推移したものの、COVID-19の影響で、自動車需要が減退したことにより、樹脂成形品等のモビリティ部材は低迷しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,027億42百万円となり、営業損益は63億3百万円の損失となりました。なお、当セグメントの営業損益には、株式取得に伴って計上したのれん等の償却費等約280億円が含まれています。

(単位：百万円)

	2019年 通期	2020年 通期	増減
売上高	—	302,742	302,742
営業利益	—	△6,303	△6,303

【その他セグメント】

当セグメントでは、昭光通商株式会社は製品市況の下落や需要低迷の影響等により減収となり、総じて売上高は1,073億1百万円（前期比15.0%減）となり、営業利益は11億99百万円（同34.1%減）となりました。

(単位：百万円)

	2019年 通期	2020年 通期	増減
売上高	126,163	107,301	△18,862
営業利益	1,819	1,199	△620

3) 当期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

2020年4月、当社は「日立化成株式会社」に対する公開買付により同社を子会社としました。2020年10月、同社は商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更しました。詳細につきましては、2020年4月21日付および同年6月23日付の開示資料をご参照ください。

「統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）を策定」

当社は、昭和電工マテリアルズ株式会社との統合により将来に向けて成長の基盤を確立するための“統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）”を2020年12月10日に発表しました。「化学の力で社会を変える」を統合新会社の存在意義（パーパス）として定め、先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献してまいります。また、目指す姿として「世界で戦える会社」「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」の2つを掲げ、実現に向けて邁進します。

本計画の戦略や計数目標については、P.16の「2. 経営方針／中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

今後は、2021年7月に指揮命令系統やコーポレート機能を統合する実質統合を、そして2023年1月に法人格の統合を目指してまいります。

「『The Valuable 500』に加盟」

当社は、2020年9月、障がい者インクルージョン推進の国際イニシアチブである「The Valuable 500」の考え方と取り組みに賛同し、加盟文書に署名しました。

「The Valuable 500」は、「インクルーシブなビジネスはインクルーシブな社会を創る」という考えのもと立ち上げられた障がい者インクルージョンを推進する国際イニシアチブで、障がい者がビジネス・社会・経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるように、ビジネスリーダーが自社のビジネスを障がい者インクルーシブにする改革を起こすことを目的としています。

「昭和電工グループは、障がいの有無に関わらず全ての従業員が会社という舞台で輝き続けることができるよう、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、こころを、社会を動かし、世界にもっと驚きや感動を届けてまいります。」

1. 昭和電工グループは「オンリーワンの個性を、チカラに変える。」を、障がい者インクルージョン推進のスローガンに掲げ、障がいや病気のある社員を含む一人ひとりが、心理的安全性を感じられ、チカラを発揮できるインクルーシブな職場づくりに取り組みます。
 2. 障がいがあっても、チカラを発揮できる環境や機会、個性に応じたキャリアビジョン、これらを実現するためのサポートを提供します。
 3. 障がいのある社員の雇用（障がい者インクルージョン）について目標を定めて促進します。
- 当社グループは、持続可能な社会に貢献するため、「多様な人材が互いの個性・価値・アイデアを活かし合い、協働することにより、利益や新たな価値を創造し続ける力を持つ組織・個人になること」を目的に、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に今後とも積極的に取り組んでまいります。

「使用済プラスチックのケミカルリサイクル事業の環境への貢献が高く評価」

当社は、川崎事業所において容器包装リサイクル法に基づく使用済プラスチック（容リプラ）を化学原料にリサイクルする「プラスチックケミカルリサイクル事業」を2003年より行っており、受け入れた容リプラを高温でガス化して分子レベルまで分解し、水素（低炭素水素）と二酸化炭素へ転換、低炭素水素は主にアンモニアの原料に、二酸化炭素はドライアイスや炭酸飲料向けに使用しています。

ガス化ケミカルリサイクル用途では、世界で唯一の長期商業運転実績を有する技術で、本プラントでは年間約6万トンの使用済みプラスチックを熱分解によりガス化し、上記化学品の原料として利用するほか、2015年からは環境省の委託実証事業として、燃料電池車やホテルに設置された燃料電池での発電用として供給するなど、低炭素社会実現に向けた取り組みにも貢献しています。

本ケミカルリサイクル事業は、2020年2月、フジサンケイグループ主催「第29回地球環境大賞」^(注1)においては、使用済プラスチックを焼却処理しないことによるCO2排出削減だけでなく、陸上での資源循環を推進し、海洋流出するプラスチックの削減に寄与する取り組みであることが評価されて「日本経済団体連合会会長賞」を、同年11月、グリーン購入ネットワーク^(注2)主催「第21回グリーン購入大賞」^(注3)においては、本事業が使用済みプラスチックの処理問題や地球温暖化対策、循環型社会の構築に貢献する有益な取り組みであることが評価され、「大賞・経済産業大臣賞」をそれぞれ受賞しました。

当社グループは、本事業を始め、鉄のリサイクルに必ず使われる黒鉛電極の世界各地への供給や、回収済アルミ缶を新たなアルミ缶として製造するアルミ缶リサイクル活動（can-to-can）に日本で初めて取り組むなど、環境に配慮した事業活動を積極的に推進しています。

(注1) 1992年に産業界を対象とする顕彰制度として、フジサンケイグループが公益財団法人世界自然保護基金（WWF）ジャパンの特別協力を得て創設した賞。本制度は地球温暖化防止や循環型社会の実現に寄与する新技術・新製品の開発、環境保全活動・事業の促進や、地球環境に対する保全意識の一段の向上を目的としており、これらに関して顕著な功績が認められる企業などに贈られる。

(注2) グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通じて環境配慮型製品の開発を促進し、ひいては持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段であるという認識のもと、グリーン購入に率先して取り組む企業、行政、民間団体等の緩やかなネットワークとして1996年に設立。

(注3) SDGs（持続可能な開発目標）の目標の1つに位置付けられた「目標12：持続可能な消費と生産」を踏まえ、グリーン市場の拡大に貢献した取り組み・SDGsの目標達成に寄与する取り組みを実行する団体を表彰。1998年に創設され、表彰対象の取り組みは時代に合わせて進化し、第21回目に当たる今回は、「プラスチック資源循環特別部門」が設けられ、社会的課題であるプラスチック問題の解決に寄与する取り組みも表彰対象となった。

「人工知能（AI）を用いた設備投資審査知見活用システムを導入」

当社は、生産設備等投資の社内審査において、これまでの審査で蓄積された設備の安全・安定稼働に関わる知見をより有効的、効率的に活用するため、人工知能（AI）を用いたデータベース検索システム「KIBIT」^(注)を導入し、2020年1月末より運用を開始しました。KIBITは、専門家や業務熟練者が備える“暗黙知”を再現した人工知能で、添付ファイルを含む文書情報から、キーワードだけでなく文脈からも文章の特徴を捉えて類似性の判断が可能で、審査員の経験に依存することなく過去の類似案件を抽出できます。社内の導入テストでは、類似案件の検索から類似性判断までの時間が従来の1/10近くにまで短縮できる効率性の高さを確認しました。また、複数の類似案件を同時に抽出でき、設備安全対策に関わる知見を最大限活用することが可能となります。

今後、本システムを設備投資時審査で本格運用するとともに、生産現場の事故・異常情報にも応用展開する検討を進めてまいります。

(注) 株式会社FRONTEOが開発した、同社独自の機械学習アルゴリズムを用いた人工知能。高い自然言語処理技術を持ち、少量の教師データで短時間で高精度な解析が可能なことを特長とする。

【化学品セグメント】

「電子材料用高純度ガス事業 中国での事業強化を推進」

半導体市場は第5世代移動通信（5G）など情報通信分野の発展により成長を続け、中国市場は政府による産業育成策などにより急速に拡大しております。当社は、中国における半導体市場需要の成長に向け、以下の通り、半導体製造工程に用いられる電子材料用高純度ガス事業の拡大策を積極的に進めています。

2020年1月、連結子会社「上海昭和電子化学材料有限公司（SSE）」の隣接地に高純度N₂O（亜酸化窒素）および高純度C₄F₈（オクタフルオロシクロブタン）の生産設備と、高圧ガス危険物倉庫を建設することを決定しました。

2020年11月、成都科美特特種気体有限公司と合弁で「成都科美特昭和電子材料有限公司」を四川省成都市に設立し2021年1月より営業開始。同社は高純度CF₄（テトラフルオロメタン）の最終製造工程を担います。

2020年12月、中国における3つ目の営業・物流拠点として、陝西省西安市に「上海昭和化学品有限公司」の分公司を設立し営業を開始しました。

台湾においても、連結子会社「台湾昭和化学品製造股份有限公司」において高純度C₄F₈の生産設備を新設し2020年5月に稼働を開始しました。

今後も“顧客密着”“地産地消”を基本にカスタマーエクスペリエンスを最大化し、旺盛な需要が継続する電子材料用高純度ガス市場に積極的に対応して事業拡大を図ってまいります。

「上海のビニルエステル樹脂・合成樹脂エマルジョンの生産ライン増設を完了」

当社は、2020年6月、中国での機能性樹脂事業の拡大を図るため、連結子会社「上海昭和高分子有限公司」において、ビニルエステル樹脂、合成樹脂エマルジョンの生産能力を約2倍に引き上げる生産ライン増設工事を実施し生産を開始しました。

5Gの進展など情報通信分野の発展による液晶ディスプレイやタッチパネルなどの電子材料市場の拡大に伴い、これらの部材の生産に使用されるビニルエステル樹脂の中国国内の需要も急速に拡大しています。ビニルエステル樹脂は優れた耐食性、耐薬品性を有することから、大気汚染防止のために導入が進んでいる火力発電所の排煙脱硫装置、電子材料工場の排水処理設備、ごみ処理設備や化学品貯蔵タンク等の腐食防止内面ライニング用としても需要拡大が続いています。

また中国では、環境保護強化の一環として2015年から揮発性有機化合物(VOC)規制が始まり、有機溶剤を使用した塗料や接着剤などの利用が厳しく制限されるようになったことから、水系の塗料や接着剤への切り替えが進んでおり、それらに使用されるエマルジョンの需要も拡大しています。

「リチウムイオン電池のセパレーター用セラミック耐熱層用バインダー PNVA®『GE191シリーズ』の展開を本格化」

当社は、2020年10月よりリチウムイオン電池(以下、LIB)のセパレーターのセラミック耐熱層用バインダー用に最適化したポリ-N-ビニルアセトアミド(PNVA®)「GE191シリーズ」の展開を本格化しました。PNVA®は、当社が世界で唯一工業化に成功したN-ビニルアセトアミドを重合した水溶性高分子で、200℃の高温処理でも劣化しない耐熱性や、金属酸化物粒子をより均一に分散・安定させる特長を有しています。「GE191シリーズ」は、セラミック耐熱層の要求特性に応えたグレードとして、耐熱層の高耐熱化と薄膜化に貢献します。塗工層の高耐熱化によりリチウムイオン電池の安全性・耐久性を向上させることができるバインダーとして評価され、車載用リチウムイオン電池にも採用されています。

世界のLIB市場は5GやCASEの進展により今後も高い成長が予想されています。当社は、PNVA®や水系バインダー樹脂ポリゾール®、パウチ型LIB用包材のSPALF®、正負極材添加剤VGCF®など、LIBの高性能化に貢献する多くの製品を有しており、お客様の要望に応える最適なソリューションを提供してさらなる事業拡大を目指してまいります。

【エレクトロニクスセグメント】

「HDDの次世代記録技術HAMR対応のHDメディアの製造技術を開発」

当社は、HDDの次世代記録技術である熱アシスト磁気記録（HAMR）^(注)に対応する次世代HDメディアの製造技術を開発しました。

クラウドサービスの普及や動画コンテンツの急拡大により世界のデータ量は急拡大しており、大量のデータを保管するデータセンターではより大容量のHDDが求められています。

HDメディアは磁性体粒子の極性により情報を記録しますが、従来の磁気記録方式はデータ記録密度の向上スピードが鈍化しており、HAMR等の新しい記録方式と、それらに対応する次世代HDメディアが求められています。

当社は、HAMR対応HDDの製品化に貢献するため、現在の最先端HDメディアの数倍もの高い保磁力を有しながら、結晶粒径の微細化と最適な分散制御により低ノイズを実現し、電磁変換特性・耐久性ともに業界最高レベルに達するHDメディアの製造に成功しました。

当社は世界最大のHDメディア専門メーカーとして、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、HDDの記録容量を左右するキーパーツであるHDメディアにおいて世界最高クラスの製品をいち早く市場に投入し、HDDのさらなる高容量化に貢献してまいります。

(注) HAMR (Heat Assisted Magnetic Recording) : 微細な粒子構造、耐熱揺らぎ性能、磁化のしやすさの3要素を同時に満足させることが困難な状態を指す「磁気記録のトリレンマ」を解決するために、記録時に磁性膜を局所的に加熱して記録する方法。従来の磁気記録方法を用いたHDメディアの記録密度が約1.14TB/in²であるのに対し、HAMR技術を使用した場合、将来には5~6TB/in²を実現できると言われており、同じディスク枚数であれば、3.5インチHDD 1台当たり70~80TB程度の記録容量が実現可能と想定されている。

「パワー半導体用SiCエピウェハーがデンソー製 燃料電池自動車向け次期型昇圧用パワーモジュールに採用」

当社は、2020年12月、パワー半導体の材料である当社のSiCエピタキシャルウェハーの6インチ品が、株式会社デンソー製の燃料電池自動車向け次期型昇圧用パワーモジュールに採用されました。

当社のSiCエピウェハーは、2009年の上市以来、その高い品質によりシステムサーバー電源や太陽光発電、高速充電スタンド、鉄道車両など様々な用途に採用されており、今回、これまでの採用実績や、業界最高水準の特性均一性、低欠陥密度など高い品質を評価頂き、採用に至りました。

SiCパワー半導体は、現在主流のシリコンパワー半導体に比べ高電圧特性・大電流特性に優れ、電力損失を大幅に削減できることから、電力制御に用いるモジュールの高効率化を実現する製品として、電気自動車に搭載される充電器および高速充電スタンドや鉄道車両等への採用が進み、2025年以降には電気自動車のパワーコントロールユニットへ本格搭載も見込まれ、今後さらなる需要拡大が期待されています。

当社は世界最大の外販SiCエピウェハーメーカーとして、“ベスト・イン・クラス”をモットーに、急拡大する市場に高性能で高い信頼性を持つ製品を供給し、SiCデバイスの普及に貢献してまいります。

「リチウムイオン電池向け包材『SPALF[®]』、車載大型製品向け量産設備導入を決定」

当社連結子会社「昭和電工パッケージング株式会社」は、リチウムイオン電池（LIB）の包材であるアルミラミネートフィルム「SPALF[®]」について、車載向けなど大型用途向けに特化した新製品を開発し、量産化設備の導入を決定しました。新設備は2021年3月に稼働の予定で

です。SPALF[®]は、樹脂とアルミ箔をラミネートしたフィルムで、パウチ型LIBの包材として使用されます。パウチ型LIBは形状の自由度が高く軽量で、近年は品質の高さが認められて安全性の評価が進んでいることから、電気自動車（EV）向けを始めとした大型用途でも採用が拡大しています。

中国に続き欧州でもEV開発が進み、パウチ型LIB包材の需要は高まっており、LIB全体の世界需要（容量ベース）は、2025年まで年率30%の成長が予想^(注)されています。

当社はSPALF[®]をはじめ、正負極材添加剤VGCF[®]、水系バインダー樹脂ポリゾール[®]をLIB部材として取り揃え、これらの製品の拡販を通じて、LIB市場の成長や高機能化に貢献するとともに、先端電池材料分野における個性派事業の確立を目指します。

(注) 当社推定

【無機セグメント】

「黒鉛電極事業ドイツ生産拠点の閉鎖について」

当社は、2020年6月、連結子会社「SHOWA DENKO CARBON Products Germany GmbH & Co. KG」および「SHOWA DENKO CARBON Germany GmbH」のドイツ・マイティンゲンにある黒鉛電極の継手^(注)の生産拠点閉鎖について、労使協議を完了しました。当該拠点閉鎖後、継手の生産は大町事業所に集約します。本拠点閉鎖により、当社全体の生産能力は、年産4万t減少の同21万tになります。

当社の黒鉛電極事業は、高品質UHP市場においてグローバルトップのシェアを有する事業ですが、2019年下半年期より、顧客である電炉鋼メーカーにおける黒鉛電極の在庫調整が続いており、特に景気減速が目立つ欧州市場において稼働率の低下が生じています。

さらに、同じく連結子会社のオーストリア・スティエグの生産拠点において、既に期間を限定した一時帰休を実施しており、本件と併せ欧州での稼働調整を行いました。

今後もお客様にとっての“Value in Use No.1”を達成し、これまで以上に競争力と収益性を高めるための施策を実行してまいります。

(注) 継手：黒鉛電極の本体部分同士を継ぎ足す際の接合部

【アルミニウムセグメント】

「アルミ缶事業および圧延品事業の承継、並びに連結子会社の異動（非子会社化）を含む一連の取引に関する基本契約締結について」

当社は、2021年6月1日および2021年8月2日を効力発生予定日として、会社分割（吸収分割）により当社のアルミ缶事業を当社の100%連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社に、アルミ圧延品事業を同100%非連結子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に、それぞ

れ承継することを含む一連の取引に関する基本契約をApollo Global Management Inc.の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社（以下、総称して「Apollo」）との間で締結することを決定しました。

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分およびポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業およびアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定しました。

【昭和電工マテリアルズセグメント】

「低伝送損失および低そり性を実現する、5G対応プリント配線板用材料の量産開始」

当社連結子会社「昭和電工マテリアルズ株式会社」（以下、昭和電工マテリアルズ）は、2020年3月、第5世代移動通信システム（5G）や先進運転支援システム（ADAS）（注1）、AI等の分野で使用される半導体実装基板に求められる、低伝送損失および低そり性を実現するプリント配線板用高機能積層材料「MCL-HS200」の量産を開始いたしました。

近年、エレクトロニクス関連製品のIoT化やADAS、AI等の技術革新が進行していますが、これらの普及には高速・大容量、かつ、低遅延、多数接続を可能にする5Gが不可欠となっています。また、COVID-19の影響で世界的にリモートワーク時間が増えるなど、5Gの需要はますます拡大しています。この5GやADAS等の分野においては、4Gで使用されてきた電気信号よりも高い周波数帯を使用する必要がありますが、電気信号は、周波数を高くすると、大きく減衰する特性（伝送損失）があり、高周波向けの回路基板には伝送損失を低く抑えることが求められています。また、信号遅延を低く抑えることも重要です。さらに、スマートフォン等に搭載されるデバイスにおいては、小型化、高機能化が進行し、それに伴い回路基板も薄型化しており、半導体パッケージの実装時のそりが小さいこと（低そり性）も求められています。低伝送損失、低信号遅延、低そり性を両立することは難しく、課題となっていました。

そこで昭和電工マテリアルズでは、低極性樹脂材料、低誘電ガラスクロスの適用などにより、伝送損失を低く抑える特性（低誘電正接特性）を備えるとともに、比誘電率（注2）を下げ、信号遅延を低減しました。また、低熱膨張樹脂の適用、フィラー高充填化などにより薄型モジュールに要求される優れた低そり性（低熱膨張特性）を実現しました。加えて、昭和電工マテリアルズが保有する半導体パッケージ用基材の低熱膨張化技術と、高速通信用の多層基板材料の低誘電率化技術を融合することで、低熱膨張特性については熱膨張係数（CTE）10ppm/℃、低誘電率特性については誘電率（Dk）3.4（10GHz）という、高次元での低伝送損失と低信号遅延、低熱膨張特性の両立を可能にしました。

昭和電工マテリアルズは、現在、さらなる低誘電率化と薄型化の実現に向けて開発を進めております。今後も高度な技術と新製品の開発を通じて、プリント配線板のさらなる高機能化に貢献してまいります。

(注1) 車両の前後や側方に装着したセンサーにより、車両周辺の状況を検知して事故を未然に防ぐシステム。

(注2) 電気を帯びた物体に電気力を与える空間（電場）中における、物質内の電子の正負への偏り度合いを表すのが誘電率であり、比誘電率は、2つの物質の誘電率の比。

「台湾でCMP スラリー、プリント配線板用積層材料および感光性ソルダーレジストの生産能力を増強、韓国においてもCMP スラリーの工場を新設し、拡大する需要に対応」

当社連結子会社「昭和電工マテリアルズ株式会社」は、台湾の連結子会社Showa Denko Semiconductor Materials (Taiwan) Co., Ltd.（以下、SDSMT）における半導体回路平坦化用研磨材料（CMP スラリー）、プリント配線板用積層材料（プリプレグ）および感光性ソルダーレジストの生産能力を増強するとともに、韓国の連結子会社Showa Denko Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.（以下、SDMKR）にCMP スラリーの工場を新設することを決定しました。総投資額は約200億円で、SDMKRの新工場は2021年10月に、SDSMTでは2022年1月に順次CMP スラリーの生産増強を始め、2023年1月にプリント配線板用積層材料（プリプレグ）および感光性ソルダーレジストの量産を開始します。これにより、今後ますます拡大する需要に対応します。

4) 次期の見通し

①業績全般の見通し

次期のわが国経済見通しにつきましては、ワクチン接種等のCOVID-19再拡大防止策が講じられるなかで各種の政策効果やいち早く回復した中国等海外経済の改善もあり、個人消費は持ち直し、総じて緩やかな回復が続くことが想定されます。企業業績は改善の動きが見られますが、COVID-19の社会経済活動に与える影響、金融資本市場の変動等により、厳しい状況が続くことが想定されます。

海外経済はCOVID-19の世界的大流行の影響を受け、欧州・米国等では依然として厳しい状況にありますが、徐々に持ち直すことが期待されます。米国では緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、欧州は英国のEU離脱問題の影響も懸念され弱い動きが続くことが想定されます。中国は引き続き米中貿易摩擦の影響が懸念されるものの、景気は前年に比べ強い回復が見込まれます。ASEAN諸国は一部下げ止まりも見られますが、厳しい状況が見込まれます。そのような中、半導体業界は2019年後半から力強く回復し次期も好調が続くと見込まれ、自動車も回復していくことが想定されます。石油化学も需要が堅調に推移し、黒鉛電極は世界の景気回復に伴う鉄鋼生産の改善を受け需給が上向くと見込んでおります。

景気下押しリスクとしては、COVID-19のさらなる拡大が世界景気に与える影響、米中貿易摩擦など米国の通商政策が国際貿易に与える影響、為替レート・資源価格の大幅な変動などがあり、当社はこれらに対して引き続き注視してまいります。

このような情勢下、当社グループは、グループ経営理念に基づき、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進してまいります。当社グループは、中期経営計画「The TOP 2021」の着実な実行により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、昭和電工マテリアルズとの早期の実質的な統合を実現し、将来に向けた成長の基盤を確立させてまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年 12月期実績	2021年 12月期予想	増減	増減率(%)
売上高	973,700	1,280,000	306,300	31.5%
営業利益	△19,449	45,000	64,449	—
経常利益	△43,971	35,000	78,971	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	△76,304	△14,000	62,304	—

※ 2020年12月期第3四半期より昭和電工マテリアルズの売上高・損益を取り込んでおります。

上記の前提といたしまして、
次期の為替レートは105.0円/ドル、125.0円/ユーロ、
国産ナフサ価格は33,200円/KLを想定しております。

②セグメント別売上高・営業利益の見通し

【売上高】

(単位：百万円)

	2020年 12月期実績	2021年 12月期予想	増減
石油化学	193,385	196,000	2,615
化学品	155,769	166,000	10,231
エレクトロニクス	97,415	110,000	12,585
無機	82,899	77,000	△5,899
アルミニウム	80,185	58,000	△22,185
昭和電工マテリアルズ	302,742	610,000	307,258
その他	107,301	111,000	3,699
調整額	△45,996	△48,000	△2,004
合計	973,700	1,280,000	306,300

【営業利益】

(単位：百万円)

	2020年 12月期実績	2021年 12月期予想	増減
石油化学	4,927	11,500	6,573
化学品	13,481	15,500	2,019
エレクトロニクス	9,133	12,500	3,367
無機	△32,300	3,000	35,300
アルミニウム	421	3,500	3,079
昭和電工マテリアルズ	△6,303	10,000	16,303
その他	1,199	1,000	△199
調整額	△10,006	△12,000	△1,994
合計	△19,449	45,000	64,449

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

昭和電工マテリアルズセグメントの売上高・損益は2020年12月期第3四半期より取り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、第2四半期末より日立化成株式会社（現昭和電工マテリアルズ株式会社）およびその子会社を連結の範囲に含めたことにより、総資産は、主に現金及び預金、営業債権、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産が増加し、前期末比1兆1,272億24百万円増加の2兆2,036億6百万円となり、負債合計は、主に営業債務が増加したことに加え、日立化成株式会社の株式取得に伴う有利子負債の増加により、9,285億77百万円増加の1兆4,855億26百万円となりました。なお、有利子負債残高は7,569億54百万円増加の1兆601億46百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、前期配当金の支払いにより利益剰余金は減少したものの、日立化成株式会社の株式取得に伴う非支配株主への優先株式の発行により非支配株主持分が増加し、総じて前期末比1,986億47百万円増加の7,180億80百万円となりました。

※第3四半期より有利子負債残高にリース債務を含めており、前期末残高に遡及しております。当社は、日立化成株式会社を株式取得により連結子会社とし、2020年6月末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでおります。これによる当社連結貸借対照表への影響については第2四半期決算短信を参照ください。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少等により、前期に比べ307億33百万円の収入増加となる1,092億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、前期に比べ8,818億91百万円の支出増加となる9,300億47百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ8,511億59百万円の減少となる8,207億61百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の増加等により、前期に比べ9,150億67百万円の収入増加となる8,965億21百万円の収入となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末に比べ761億94百万円増加となる1,979億28百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べ収入増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期に発生した子会社株式の取得による支出がなくなるため支出減少を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、上述の子会社株式の取得による支出がなくなるため大幅に支出が減少し、当期の8,207億61百万円の支出から約8,808億円改善となる600億円の収入を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末に比べ約300億円減少し、1兆300億円となる見込みです。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 12月期実績	2018年 12月期実績	2019年 12月期実績	2020年 12月期実績
自己資本比率	34.3%	41.5%	46.4%	18.4%
時価ベースの自己資本比率	66.8%	44.3%	39.3%	14.5%
債務償還年数	5.2年	1.9年	3.8年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.8	35.1	33.8	20.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

※ 自己資本は、純資産－非支配株主持分により算出している。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。

※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

2. 経営方針

中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「The TOP 2021」

当社グループは長期的に目指す姿を設定し、2019年より中期経営計画「The TOP 2021」を推進しております。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進いたします。

当社グループは、「The TOP 2021」の完遂により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企

業価値を向上させるとともに、日立化成株式会社（2020年10月1日より昭和電工マテリアルズ株式会社に変更）との2021年7月の実質的な統合、2023年1月の法人格統合を目指します。当社は、昭和電工マテリアルズ株式会社との統合により将来に向けて成長基盤を確立するための“統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）”を2020年12月10日に発表しました。

昭和電工マテリアルズとの統合により、短中期シナジーの実現および両社技術の融合やイノベーションを通じて成長事業の規模を拡大させるとともに、収益体質のさらなる改善を図ります。

両社は統合新会社として、今後もグローバル競争の激化や市場構造の変化が予想される化学産業において顧客企業に新たな機能・価値を提供し続け、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

（1）統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）

① 存在意義（パーパス）と目指す姿

統合新会社としての存在意義（パーパス）として、当社は「化学の力で社会を変える」ことを掲げてまいります。ここには先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献するという意味合いが包含されております。また、この存在意義（パーパス）の充足に向けた目指す姿として「世界で戦える会社」「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」の2つを掲げ、実現に向けて邁進してまいります。

昭和電工の川中の素材技術、昭和電工マテリアルズの川下のアプリケーション技術、両社の評価・解析技術、これらの融合でブレークスルーを実現する世界トップクラスの機能性化学メーカーとして、お客様にワンストップソリューションと新たな機能を提供し、持続可能な社会全体へ貢献してまいります。

② ポートフォリオマネジメント

目指す姿の実現を可能にするのが、今回の統合によって構築された補完性の高い事業ポートフォリオです。コア成長事業、次世代事業、安定収益事業、基盤事業、この役割の異なる4つの事業群がそれぞれに高い競争力を持って役割を発揮することで、市場に新たな機能を提供し続け、持続的な成長を実現してまいります。

コア成長事業	エレクトロニクス、モビリティ 成長市場で圧倒的な規模感とトップシェア製品を有し、今後の当社の成長を担う事業
次世代事業	ライフサイエンス 有望市場で将来の成長に繋がる優位ポジションにあり、次世代の柱へと育成していく事業
安定収益事業	カーボン、石油化学、デバイスソリューション、産業ガス、基礎化学品、アルミ圧延品、アルミ缶、コーティング、電子機能材、エネルギー 競争環境の落ち着きつつある市場で高い競争力・シェアを有し、安定した利益で投資資金を捻出する事業
基盤事業	セラミックス、機能性化学品、アルミ機能部材 他の3つの事業群の競争力を支える無機・有機・アルミの幅広い技術・素材で、各事業のイノベーションを支える技術プラットフォーム事業

また、多様な事業で基盤事業の技術・素材を磨き続けることで、将来の新たな有望市場へも事業を広げてまいります。

③ コア成長事業/次世代事業

当社グループの今後の成長をけん引していくコア成長事業/次世代事業の中で、当社は特に以下の5事業を「成長事業」として、中長期的に当社グループの成長の中心となる事業と位置づけております。

エレクトロニクス	半導体ウエハ工程事業 半導体パッケージ工程事業
モビリティ	マルチマテリアル・大型一体成形モジュール事業 熱マネジメント（パワーモジュール）事業
ライフサイエンス	再生医療事業

上記5つの成長事業の2020年の合計売上規模は約2,300億円であり、両社の技術シナジーを含むイノベーションを通じて年平均成長率10%を達成しながら、2030年にはこれを6,000億円規模にまで拡大させてまいります。またこの5事業におけるシナジーを含むイノベーション部分で、2025年に180億円、2030年に480億円の営業利益を創出してまいります。

④ 統合による技術融合

当社は川中の素材技術と川下のアプリケーション技術を併せもつハイブリッド型の先端材料企業として、成長事業を中心とするイノベーションを統合後の両社の技術融合によって実現してまいります。昭和電工の川中素材の「作る化学」と、昭和電工マテリアルズの川下アプリケーションの「混ぜる化学」、両社の評価・シミュレーション、構造解析、計算科学の「考える化学」、この3つの技術の融合によって市場に幅広い機能を提供し続けて事業を強化・創出するとともに、事業を通じて技術を継続的に強化し、この好循環によって自律的なポートフォリオの変革と持続的な高成長を実現します。

⑤ SDGs への貢献

当社では、国際社会と当社グループの持続的発展のために、社員一人ひとりが何をしていくべきかを「私たちの行動規範」に定めて行動しています。また、SDGsの17の目標にも沿った事業活動を進め、統合新会社としても多様な技術・事業を通じてSDGsに貢献し、ESGへの取組みをより一層強化してまいります。

(2) 長期数値目標

① 長期数値目標の考え方

当社の経営理念は、価値創造の主役である従業員、株主様、お客様、取引先など、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただくことを目指し、企業価値の向上を図ることです。

＜グループ経営理念＞

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

2020年12月10日に発表しました統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）において、EBITDAマージン、ネットD/Eレシオ等を統合新会社としての長期数値目標として設定し、その達成のために邁進してまいります。

② 長期数値目標

	2020年実績 (年間換算ベース)*	2021年予想	2025年	2030年
TSR** (%)	中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指す			
売上高 (兆円)	1.25	1.28	1.6	1.8～1.9
EBITDA (億円)	897	1,651	3,200	—
対売上EBITDA (%)	7.2%	12.9%	20%	—
ROE (%)	-20.3%	-3.7%	15%	—
ネットD/Eレシオ (倍)	1.84	1.96	1.0倍に 近づける	—

* 年間換算ベースは、制度会計ベースの昭和電工マテリアルズの2020年1月期首から6月までの業績数値を合算した値（ただし、下期ののれん等償却費と同等額を含む）。

** TSR : Total Shareholders Return 総株主還元

③ 2025年に向けた利益改善のドライバー

2020年のEBITDAマージンは7.2%（年間換算ベース）でしたが、2021年以降、エレクトロニクスやモビリティを中心とした事業成長、前述のイノベーションの取り組み、構造改革によって2025年にEBITDAマージン15%まで改善させ、さらにこれらの取り組みにCOVID-19の影響からの回復や市況変動を加えることで、2025年にEBITDAマージン20%を達成する目標といたしました。なお、市況が想定から外れた場合においても、事業再編や追加の構造改革を実施して挽回し、EBITDAマージン20%は必達目標といたしました。

④ 株主還元方針

今後の事業成長を通じて獲得したキャッシュの配分につきましては、統合後の状況に鑑み、当面は借入金返済を進めてネットD/Eレシオを1.0倍に近づけることと利益拡大に向けた成長投資を最重視しつつも、可能な限りでの安定配当との両立を図ってまいります。また、中長期的な総還元性向は30%を実現することを目指してまいります。

⑤ 報酬体系の考え方

当社グループの経営層としてグループの目標達成・企業価値向上に着実にコミットしていくため、役員報酬の一部を経営指標と紐づけ、連動させていく方針です。具体的な指標や項目ごとのウェイト等は検討中ですが、TSR や EBITDA マージン、ROE、ネット D/E レシオ等の KPI との紐づけを想定しております。

(3) 短中期シナジー

当社グループの持続的な成長を実現するには、ポートフォリオの厳選、組織の生産性を最大化していくことが重要と考えております。その一環として2023年までの短中期では、事業ポートフォリオ再編に伴う事業売却に加え、収益体質の改善や資産のスリム化、組織の完全統合を確実に実行してまいります。詳細については2020年12月10日のリリースをご参照ください。

今後のマイルストーンとして、2021年7月に実質統合（指揮命令系統の統一やコーポレート機能の統合）、同年10月の本社統合を経たのち、2023年1月に法人格統合することを目指しており、統合に向けたPMIを順調に推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,086	198,982
受取手形及び売掛金	170,293	271,628
商品及び製品	70,140	93,947
仕掛品	30,979	28,383
原材料及び貯蔵品	72,548	67,877
その他	31,765	62,917
貸倒引当金	△754	△1,092
流動資産合計	497,057	722,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,123	142,300
機械装置及び運搬具（純額）	140,349	222,036
工具、器具及び備品（純額）	7,498	29,601
土地	223,997	264,589
リース資産（純額）	5,408	29,613
建設仮勘定	18,794	38,980
有形固定資産合計	473,168	727,119
無形固定資産		
のれん	3,346	359,200
顧客関連資産	1,631	152,564
その他	17,673	86,679
無形固定資産合計	22,650	598,443
投資その他の資産		
投資有価証券	71,786	106,408
退職給付に係る資産	244	21,184
繰延税金資産	3,381	15,883
その他	16,221	19,671
貸倒引当金	△8,125	△7,747
投資その他の資産合計	83,506	155,399
固定資産合計	579,325	1,480,962
資産合計	1,076,381	2,203,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,510	164,356
短期借入金	52,720	62,645
1年内返済予定の長期借入金	31,943	31,387
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
修繕引当金	644	28
賞与引当金	3,050	8,815
株式給付引当金	—	13
事業構造改善引当金	1,686	1,748
その他	55,323	108,078
流動負債合計	262,875	412,071
固定負債		
社債	62,000	66,929
長期借入金	151,861	839,436
繰延税金負債	7,950	63,372
再評価に係る繰延税金負債	32,150	30,241
修繕引当金	2,021	3,168
株式給付引当金	200	204
事業構造改善引当金	824	654
退職給付に係る負債	9,969	24,750
その他	27,099	44,701
固定負債合計	294,074	1,073,455
負債合計	556,949	1,485,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,912	78,190
利益剰余金	249,246	165,572
自己株式	△11,664	△11,657
株主資本合計	457,057	372,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	3,728
繰延ヘッジ損益	433	908
土地再評価差額金	33,060	29,034
為替換算調整勘定	4,140	△506
退職給付に係る調整累計額	△5,114	128
その他の包括利益累計額合計	42,309	33,292
非支配株主持分	20,067	312,119
純資産合計	519,433	718,080
負債純資産合計	1,076,381	2,203,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	906,454	973,700
売上原価	671,157	814,378
売上総利益	235,297	159,322
販売費及び一般管理費	114,499	178,771
営業利益又は営業損失(△)	120,798	△19,449
営業外収益		
受取利息	1,112	882
受取配当金	1,456	1,523
持分法による投資利益	748	1,245
固定資産賃貸料	1,351	1,522
国庫補助金	65	1,388
雑収入	1,465	2,082
営業外収益合計	6,196	8,642
営業外費用		
支払利息	2,255	6,986
資金調達費用	—	16,075
雑支出	5,445	10,103
営業外費用合計	7,701	33,164
経常利益又は経常損失(△)	119,293	△43,971
特別利益		
固定資産売却益	701	2,974
投資有価証券売却益	1,743	4,959
その他	486	497
特別利益合計	2,930	8,430
特別損失		
固定資産除売却損	5,156	2,956
事業構造改善費用	1,686	5,908
減損損失	15,662	16,602
その他	1,836	7,253
特別損失合計	24,340	32,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	97,883	△68,260
法人税、住民税及び事業税	22,196	6,891
法人税等調整額	386	△10,051
法人税等合計	22,582	△3,160
当期純利益又は当期純損失(△)	75,300	△65,101
非支配株主に帰属する当期純利益	2,212	11,203
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	73,088	△76,304

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	75,300	△65,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,333	△6,101
繰延ヘッジ損益	△406	474
為替換算調整勘定	△2,992	△4,770
退職給付に係る調整額	3,131	5,257
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	54
その他の包括利益合計	2,007	△5,087
包括利益	77,308	△70,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,187	△81,294
非支配株主に係る包括利益	2,121	11,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,911	197,717	△11,659	405,532
当期変動額					
剰余金の配当			△21,924		△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			73,088		73,088
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社の増加に伴う増加			448		448
連結子会社の増加に伴う減少			△367		△367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		-			-
合併による変動		-			-
土地再評価差額金の取崩			285		285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	51,529	△5	51,525
当期末残高	140,564	78,912	249,246	△11,664	457,057

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,489	836	33,281	7,069	△8,244	40,431	19,377	465,340
当期変動額								
剰余金の配当								△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								73,088
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								3
連結子会社の増加に伴う増加								448
連結子会社の増加に伴う減少								△367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								-
合併による変動								-
土地再評価差額金の取崩								285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	2,568
当期変動額合計	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	54,093
当期末残高	9,789	433	33,060	4,140	△5,114	42,309	20,067	519,433

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,912	249,246	△11,664	457,057
当期変動額					
剰余金の配当			△11,693		△11,693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△76,304		△76,304
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		11	11
連結子会社の増加に伴う増加			—		—
連結子会社の増加に伴う減少			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,392			△1,392
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		660			660
合併による変動		10			10
土地再評価差額金の取崩			4,323		4,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△722	△83,674	8	△84,389
当期末残高	140,564	78,190	165,572	△11,657	372,669

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,789	433	33,060	4,140	△5,114	42,309	20,067	519,433
当期変動額								
剰余金の配当								△11,693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△76,304
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								11
連結子会社の増加に伴う増加								—
連結子会社の増加に伴う減少								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,392
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								660
合併による変動								10
土地再評価差額金の取崩								4,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	283,036
当期変動額合計	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	198,647
当期末残高	3,728	908	29,034	△506	128	33,292	312,119	718,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	97,883	△68,260
減価償却費	37,704	68,643
減損損失	15,662	16,602
のれん償却額	98	9,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	△791
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△494	△179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,757	2,431
受取利息及び受取配当金	△2,568	△2,405
支払利息	2,255	6,986
資金調達費用	—	16,075
持分法による投資損益(△は益)	△748	△1,245
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,735	△2,619
固定資産除却損	5,070	2,627
固定資産売却損益(△は益)	△615	△2,645
売上債権の増減額(△は増加)	33,489	14,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,585	70,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,898	△22,744
その他	△25,591	20,150
小計	104,472	127,540
利息及び配当金の受取額	3,431	6,546
利息の支払額	△2,326	△5,371
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,022	△19,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,554	109,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△885
定期預金の払戻による収入	53	1,144
有形固定資産の取得による支出	△40,708	△64,500
有形固定資産の売却による収入	1,251	7,723
投資有価証券の取得による支出	△864	△286
投資有価証券の売却による収入	5,677	22,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,851	△890,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	529	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	450	67
長期貸付けによる支出	△558	△630
長期貸付金の回収による収入	289	275
その他	△9,369	△5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,156	△930,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,545	△19,226
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
長期借入れによる収入	64,396	702,163
長期借入金の返済による支出	△47,206	△44,134
社債の発行による収入	20,000	—
株式の発行による収入	—	268,503
自己株式の取得による支出	△9	△3
自己株式の売却による収入	0	18
配当金の支払額	△21,861	△11,674
非支配株主への配当金の支払額	△1,329	△1,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,987
その他	△2,992	△5,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,546	896,521
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,464	76,194
現金及び現金同等物の期首残高	112,835	121,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△875	—
現金及び現金同等物の期末残高	121,734	197,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当なし。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、株式の取得により、日立化成(株) (現昭和電工マテリアルズ(株)) 及びその子会社90社を新たに連結の範囲に含めた。なお、昭和電工マテリアルズ(株)は当社の特定子会社に該当している。

(会計方針の変更)

該当なし。

(追加情報)

(新株の発行及び資金の借入について)

当社の連結子会社であるHCホールディングス(株)は、日立化成(株) (現昭和電工マテリアルズ(株)) を完全子会社とするため、日立化成(株)の普通株式の公開買付けを実施した。そして、HCホールディングス(株)は、日立化成(株)が2020年6月23日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、2020年10月15日に端数株式の取得を実施した。

本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス(株)は、(株)みずほ銀行及び(株)日本政策投資銀行を引受先とする第三者割当増資の方法で優先株式2,750億株(発行価額1株につき1円)の発行、当社を引受先とする第三者割当増資の方法で普通株式2,950億株(発行価額1株につき1円)の発行を行うことを決定し、2020年4月27日に当該払込を受けた。そして、当社は、この普通株式2,950億株の引受けに必要な資金を調達することを目的として、(株)みずほ銀行より2,950億円の借入れ(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間7年、期限一括弁済)を行うことを決定し、2020年4月27日に当該借入を実行した。

また、本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス(株)は、(株)みずほ銀行と、合計4,000億円のタームローン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間5年、500億円は分割弁済、3,500億円は期限一括弁済)及び900億円のコミットメントライン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、個別貸付実行から1週間～6ヵ月後に一括弁済)に係る契約を締結した。2020年4月27日に2,805億円、2020年9月25日に5億円、2020年10月9日に1,190億円を調達している。なお、本契約には主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されており、また日立化成(株)の普通株式等の一部資産を担保として提供している。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、当連結会計年度において、一部の事業においては、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。第3四半期連結会計期間においては、当該感染拡大による影響は、当連結会計年度中は継続すると仮定をしていたが、現状を踏まえ、翌連結会計年度末に向けて緩やかに回復し、2～3年後には感染拡大前の水準まで回復すると仮定を変更している。こうした仮定のもと、のれん等の固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

(連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
堺市堺区	アルミニウム板・箔製造設備他	建物及び構築物	1,404
		機械装置及び運搬具	1,501
		工具、器具及び備品	197
		土地	5,473
		建設仮勘定	142
		無形固定資産(その他)	72
		計	8,789
長野県塩尻市	セラミックス製造設備他	建物及び構築物	501
		機械装置及び運搬具	808
		工具、器具及び備品	25
		土地	4,842
		無形固定資産(その他)	4
		計	6,179
ドイツ マイティンゲン	黒鉛電極の継手製造設備	機械装置及び運搬具	363
		リース資産	1,579
		計	1,942
長野県大町市	福利厚生施設他	建物及び構築物	30
		機械装置及び運搬具	6
		工具、器具及び備品	1
		土地	626
		計	663

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失18,545百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物2,177百万円、機械装置及び運搬具2,826百万円、工具、器具及び備品211百万円、土地11,007百万円、リース資産1,579百万円、建設仮勘定668百万円、無形固定資産(その他)76百万円である。なお、このうち1,942百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上している。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算出している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能的化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料（半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム）、配線板材料（銅張積層板、感光性フィルム）、モビリティ部材（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材）、蓄電デバイス・システム（車両用電池、産業用電池・システム）、ライフサイエンス関連製品（診断薬・装置、再生医療等製品）
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1,2)	連結
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	240,923	140,158	95,702	221,453	90,500	117,717	906,454	—	906,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,755	17,322	743	8,682	7,042	8,446	51,989	△51,989	—
計	250,678	157,480	96,445	230,135	97,542	126,163	958,443	△51,989	906,454
セグメント損益 (営業損益)	17,201	13,656	4,880	89,256	1,746	1,819	128,557	△7,759	120,798
セグメント資産	137,504	230,932	142,511	281,757	135,072	160,063	1,087,839	△11,458	1,076,381
その他の項目									
減価償却費	4,136	9,267	9,274	8,091	4,826	1,526	37,120	584	37,704
のれんの償却額	—	△163	12	8	217	24	98	—	98
持分法適用会社への投資額	10,570	3,457	—	1,754	—	487	16,268	—	16,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,404	11,412	10,474	11,685	8,464	2,889	49,328	888	50,216

(注) 1. セグメント損益の調整額は以下のとおりである。

セグメント損益の調整額△7,759百万円には、セグメント間取引消去302百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△8,061百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

2. セグメント資産の調整額は以下のとおりである。

セグメント資産の調整額△11,458百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△46,101百万円、
 報告セグメントに帰属しない全社資産34,644百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金（現金・預金）、
 繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工 マテリアルズ*	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	184,173	139,517	96,296	77,158	73,559	302,687	100,310	973,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,213	16,251	1,119	5,741	6,626	55	6,991	45,996
計	193,385	155,769	97,415	82,899	80,185	302,742	107,301	1,019,696
セグメント損益 (営業損益)	4,927	13,481	9,133	△32,300	421	△6,303	1,199	△9,443
セグメント資産	122,760	230,846	138,788	199,410	113,935	1,241,782	150,011	2,197,530
その他の項目								
減価償却費	4,186	9,489	9,371	8,252	4,539	29,592	2,504	67,933
のれんの償却額	—	△60	12	8	211	9,128	23	9,322
持分法適用会社への投資額	9,827	3,854	—	1,677	—	50,966	249	66,574
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,088	11,397	8,305	8,074	9,666	267,087	2,694	312,312

	調整額 (注1,2)	連結
売上高		
外部顧客に対する売上高	—	973,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△45,996	—
計	△45,996	973,700
セグメント損益 (営業損益)	△10,006	△19,449
セグメント資産	6,076	2,203,606
その他の項目		
減価償却費	710	68,643
のれんの償却額	—	9,322
持分法適用会社への投資額	—	66,574
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	700	313,011

(注) 1. セグメント損益の調整額は以下のとおりである。

セグメント損益の調整額△10,006百万円には、セグメント間取引消去198百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△10,204百万円が含まれている。全社費用は、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))の株式取得にかかる
 関連費用△3,546百万円と、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等△6,659百万円である。

2. セグメント資産の調整額は以下のとおりである。

セグメント資産の調整額6,076百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△54,890百万円、
 報告セグメントに帰属しない全社資産60,966百万円が含まれている。
 全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))の株式を取得したことに伴い、昭和電工
 マテリアルズ(株)及びその子会社を連結の範囲に含めた新たな報告セグメント「昭和電工マテリアルズ」を新設している。
 それに伴い、当社の報告セグメントは、従来の「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、
 「アルミニウム」、「その他」に「昭和電工マテリアルズ」を加えて7セグメントで構成される。

【関連情報】

前連結会計年度 (2019年1月1日～2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
508,672	77,681	147,989	172,111	906,454

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
366,375	37,980	68,813	473,168

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度 (2020年1月1日～2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
530,804	119,360	211,674	111,862	973,700

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた225,671百万円は、「中国」77,681百万円、「アジア (中国除く)」147,989百万円として組み替えている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
495,516	143,439	88,164	727,119

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「アジア」における有形固定資産は、重要性が増したため独立掲記している。この表示方法の変更はを反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」を組み替えている。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	2	2,871	272	179	11,447	892	—	15,662

当連結会計年度 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工 マテリアルズ	その他	全社・消去	計 (注)
減損損失	93	2	244	9,049	8,802	288	66	—	18,545

(注) 減損損失18,545百万円のうち、1,942百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	145	44	8	270	27	—	496
当期末残高	—	3,241	199	29	1,960	94	—	5,524

なお、2010年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	308	33	—	54	4	—	398
当期末残高	—	1,472	260	—	432	13	—	2,178

当連結会計年度 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工 マテリアルズ	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	248	44	8	265	9,128	26	—	9,719
当期末残高	—	3,123	155	21	1,618	355,995	68	—	360,980

なお、2010年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工 マテリアルズ	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	308	33	—	54	—	4	—	398
当期末残高	—	1,164	228	—	379	—	10	—	1,780

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (2019年1月1日～2019年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (2020年1月1日～2020年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,423円25銭	2,782円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	501円03銭	△523円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている(前連結会計年度287千株、当連結会計年度280千株)。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	73,088	△76,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	73,088	△76,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,875	145,881

(企業結合等関係)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日立化成株式会社 (現昭和電工マテリアルズ株式会社)

主な事業内容 機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが強みとする、幅広い「素材設計技術」及び「素材解析技術」、複数の素材を繋ぎ合わせる「異素材接着技術」と、対象者が強みとする、「素材特性を活かした材料設計技術」、顧客マーケティングに必要な「機能評価力」及び顧客から求められる機能を実現する「モジュール部品化を含むプロセス技術に至る機能設計力」を生かしたシナジーを追求することで、「ワンストップ型先端材料パートナー」の地位を確固たるものとするためである。

(3) 企業結合日

2020年4月28日(みなし取得日 2020年6月30日) 支配獲得

2020年10月15日 追加取得

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

昭和電工マテリアルズ株式会社

(2020年10月1日より、日立化成株式会社は、商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更している。)

(6) 取得後の議決権比率

①取得日前の議決権比率 ー%

②支配獲得日に取得した議決権比率 100%

③支配獲得後に追加取得した議決権比率 ー%

④追加取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2020年4月28日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定する。

3 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

4 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 964,040 百万円

取得原価 964,040 百万円

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,030 百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

365,123 百万円

なお、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了している。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 315,505 百万円

固定資産 604,006 百万円

資産合計 919,511 百万円

流動負債 159,969 百万円

固定負債 152,292 百万円

負債合計 312,261 百万円

8 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額並びにその主要な種類別の内訳及び加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額 215,918 百万円

(うち顧客関連資産 154,917 百万円 償却期間 20 年)

(うち技術関連資産 57,138 百万円 償却期間 7 年)

(うち商標権 3,863 百万円 償却期間 20 年)

(重要な後発事象)

(アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業の承継を含む一連の取引に関する基本契約の締結)

当社は、2021年1月28日、2021年6月1日及び2021年8月2日を効力発生日（いずれも予定）として、会社分割（吸収分割）により当社のアルミ缶事業を当社の100%連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社（以下、昭和アルミニウム缶）に、アルミ圧延品事業を同100%非連結子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約（以下、本基本契約）を Apollo Global Management Inc. 及びその関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社（以下、総称して「Apollo」）との間で締結することを決定した。本基本契約に基づく一連の取引により、昭和アルミニウム缶は当社の連結子会社から外れる一方で、独立会社として Apollo に引き継がれる見込みである。

(1) 一連の取引の目的

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業およびアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有する Apollo との間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

(2) 会社分割及び一連の取引の日程

基本契約締結日	2021年1月28日
吸収分割契約締結日（アルミ缶事業）	2021年4月21日（予定）
吸収分割契約締結日（アルミ圧延品事業）	2021年6月24日（予定）
吸収分割効力発生日（アルミ缶事業）	2021年6月1日（予定）
吸収分割効力発生日（アルミ圧延品事業）	2021年8月2日（予定）

（注）本会社分割は、会社法第784条第2項に基づく簡易分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行う予定である。

(3) 分割する部門の事業内容

アルミ缶事業	当社の飲料用アルミ缶等の製造及び販売
アルミ圧延品事業	当社の電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

2020年 12月期 連結決算要約

1. 業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2019年 通期 (1月~12月)	2020年 通期 (1月~12月)	増減
売上高	9,065	9,737	672
営業利益	1,208	△ 194	△ 1,402
経常利益	1,193	△ 440	△ 1,633
親会社株主に帰属する当期純利益	731	△ 763	△ 1,494
1株当たり当期純利益	501.03円	△ 523.06円	△ 1,024.09円
1株当たり純資産	3,423.25円	2,782.79円	△ 640.45円
1株当たり配当金	130.00円	65.00円(予定)	△ 65.00円

当社は日立化成株式会社(現昭和電工マテリアルズ株式会社、以下「昭和電工マテリアルズ株式会社」)を連結子会社とし、2020年第3四半期期首より売上高及び損益を取り込んでおります。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2019年 通期 (1月~12月)	2020年 通期 (1月~12月)	増減	
石油化学	売上高	2,507	1,934	△ 573
	営業利益	172	49	△ 123
化学品	売上高	1,575	1,558	△ 17
	営業利益	137	135	△ 2
エレクトロニクス	売上高	964	974	10
	営業利益	49	91	43
無機	売上高	2,301	829	△ 1,472
	営業利益	893	△ 323	△ 1,216
アルミニウム	売上高	975	802	△ 174
	営業利益	17	4	△ 13
昭和電工マテリアルズ	売上高	—	3,027	3,027
	営業利益	—	△ 63	△ 63
その他	売上高	1,262	1,073	△ 189
	営業利益	18	12	△ 6
調整額	売上高	△ 520	△ 460	60
	営業利益	△ 78	△ 100	△ 22
計	売上高	9,065	9,737	672
	営業利益	1,208	△ 194	△ 1,402

2020年第3四半期期首より、昭和電工マテリアルズ株式会社の売上高及び損益を「昭和電工マテリアルズ」セグメントとして取り込んでおります。

③ 2020年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

部門	第1四半期 (1月~3月)	第2四半期 (4月~6月)	第3四半期 (7月~9月)	第4四半期 (10月~12月)	
石油化学	売上高	550	407	468	508
	営業利益	△ 2	△ 35	50	36
化学品	売上高	363	357	410	428
	営業利益	23	27	43	42
エレクトロニクス	売上高	236	210	241	287
	営業利益	10	8	30	43
無機	売上高	214	216	183	216
	営業利益	8	△ 238	△ 33	△ 61
アルミニウム	売上高	192	197	196	217
	営業利益	0	△ 3	△ 1	7
昭和電工マテリアルズ	売上高	—	—	1,448	1,579
	営業利益	—	—	28	△ 91
その他	売上高	286	270	245	273
	営業利益	2	3	1	6
調整額	売上高	△ 123	△ 108	△ 98	△ 131
	営業利益	△ 17	△ 46	△ 14	△ 23
計	売上高	1,717	1,549	3,094	3,377
	営業利益	25	△ 283	104	△ 40

第4四半期の売上高、営業利益は、通期から第3四半期累計期間を差し引いて表示しております。

2. 2021年12月期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	2020年 通期	2021年 通期予想	増減予想
売上高	9,737	12,800	3,063
営業利益	△194	450	644
経常利益	△440	350	790
親会社株主に帰属する当期純利益	△763	△140	623
1株当たり当期純利益	△523.06円	△95.97円	427.09円
1株当たり配当金	65.00円(予定)	65.00円	0.00円

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2020年 通期	2021年 通期予想	増減予想	
石油化学	売上高	1,934	1,960	26
	営業利益	49	115	66
化学品	売上高	1,558	1,660	102
	営業利益	135	155	20
エレクトロニクス	売上高	974	1,100	126
	営業利益	91	125	34
無機	売上高	829	770	△59
	営業利益	△323	30	353
アルミニウム	売上高	802	580	△222
	営業利益	4	35	31
昭和電工マテリアルズ	売上高	3,027	6,100	3,073
	営業利益	△63	100	163
その他	売上高	1,073	1,110	37
	営業利益	12	10	△2
調整額	売上高	△460	△480	△20
	営業利益	△100	△120	△20
計	売上高	9,737	12,800	3,063
	営業利益	△194	450	644

昭和電工マテリアルズセグメントは、2020年第3四半期期首より取り込んでおります。

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2019年 通期	2020年 通期	増減	2021年 通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	786	1,093	307	1,350	257
投資キャッシュ・フロー	△482	△9,300	△8,819	△750	8,550
フリー・キャッシュ・フロー	304	△8,208	△8,512	600	8,808
財務キャッシュ・フロー	△185	8,965	9,151	△600	△9,565
その他	△30	4	34	0	△4
現預金増減	89	762	673	0	△762

4. 参考数値

(単位:億円)

項目	2019年 通期	2020年 通期	増減	2021年 通期予想	増減予想
設備投資額	502	691	188	946	255
減価償却費	377	606	229	855	249
研究開発費	206	344	138	530	186
金融収支	3	△46	△49	△93	△47
期末従業員数(人)	10,813	33,684	22,871	32,221	△1,463
為替レート(円/US\$)	109.1	106.8	2.2円高	105.0	1.8円高
国産ナフサ価格(円/KL)	42,000	32,800	△9,200	33,200	400
有利子負債残高	3,032	10,601	7,570	10,300	△301
総資産	10,764	22,036	11,272		

当社は昭和電工マテリアルズ株式会社を連結子会社とし、第2四半期末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでおります。当第3四半期より有利子負債残高にリース債務を含めており、前期末残高に遡及しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、COVID-19感染症拡大が世界経済に与える影響、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。